



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3375-2220

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	225,273	0.3	5,748	△9.4	6,231	△7.5	2,410	△18.3
22年3月期	224,613	△8.3	6,343	△28.8	6,734	△27.2	2,950	△27.6

(注) 包括利益 23年3月期 2,825百万円 (△8.2%) 22年3月期 3,076百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.69	37.57	5.2	8.0	2.6
22年3月期	45.87	45.49	6.2	9.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 21百万円 22年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	79,336	50,320	60.2	826.55
22年3月期	75,912	48,317	60.4	792.53

(参考) 自己資本 23年3月期 47,792百万円 22年3月期 45,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,131	△4,188	△1,055	30,970
22年3月期	3,120	△1,198	△2,551	28,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	740	26.2	1.5
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	693	28.8	1.5
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	△0.7	2,300	△16.7	2,420	△21.6	1,000	15.6	17.29
通期	231,000	2.5	6,000	4.4	6,200	△0.5	3,000	24.4	51.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	65,521,500 株	22年3月期	65,521,500 株
23年3月期	7,700,110 株	22年3月期	7,700,025 株
23年3月期	57,821,406 株	22年3月期	64,336,852 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や持続的な政策支援の下支えにより、弱含みながら持ち直し傾向で推移いたしました。前半まで足踏み状態の続いた雇用や所得環境にも、後半に向うにつれ徐々に持ち直しの兆しが見えておりましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の発生に起因する電力不足、震災対応費用の増加等、震災関連の広範な影響を受け、今後の経済情勢はより不透明感を増しております。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、事業運営に密接に関係する雇用情勢において、企業収益の改善に伴い有効求人倍率は上昇傾向を示す一方、大卒者内定率が平成9年の調査結果公表以来最低の57.6%を記録するなど、最近の産業構造の変化に伴い求められる人材ニーズは、急速かつ様々に変化しており、総じて人材ビジネス業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、顧客ニーズの変化に対応すべく競争力のあるサービス提供体制の構築を進めて参りました。その一環として、外部人材ニーズの多様化に対し、これまで以上に幅広い視点から提案営業を行うことを目的とし、平成22年4月1日付にて当社の主要な子会社であるテンブスタッフ㈱にアウトソーシング事業本部を新設いたしました。同事業本部の設立により、顧客ニーズの高まるアウトソーシング事業の提案力強化にグループ全体で取り組むほか、顧客企業の要望に対し、これまで以上に最適な人材サービスを提供するため、人材派遣、請負・受託型サービス等様々な形の人材サービスを視野に入れ、総合的かつ戦略的な活用案の提案営業を展開しております。顧客目線に立ち、業務効率、費用対効果の高い人材サービス活用案の提案を進めるとともに、そのノウハウを集約し蓄積していくことで、これまで以上に付加価値の高い人材サービス提供を目指して参ります。

さらにアウトソーシング事業のサービスラインナップ強化及び事業基盤強化策として、平成22年5月31日付でITサポート(ヘルプデスク・サービスデスク)の㈱ハウコムを、また平成23年1月31日付にて東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱の株式を取得し子会社化いたしました。㈱ハウコムでは、同社の持つ365日24時間対応のサポートセンター(宮崎県)、「ヘルプデスク・サービスデスク」を切り口とした高品質なサービス等について積極的な営業展開を図る一方、さらなる事業規模拡大を目指し、同社とテンブスタッフ㈱との連携により、平成23年10月を目処に宮崎県宮崎市に新たなコールセンターを設置することを決定いたしました。同社が有するコールセンター運用のノウハウ・人材育成スキームに裏打ちされた、効率的で高品質なコールセンター関連のサービスをテンブスタッフ㈱を中心とした当社グループの営業網を活用し拡販していく事で、地域経済の活性化と雇用環境の向上に努めて参ります。また、東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱は、昭和55年の創業以来ソフトウェア受託開発で数多くの受託実績及び高い評価を得ており、同社が提供するITコンサルティングからシステムの設計・開発、基盤構築、導入支援、運用・保守管理までに至るトータルなITサービスを、当社グループの営業網を活用した営業活動によって拡販していくとともに、同社との連携を通じて当社グループに寄せられる受託関連のニーズに対しより広く深く対応可能な体制作りを進めて参ります。

グループ事業運営体制の効率化の面では、平成22年10月1日付にて営業、接客販売等の人材サービスを手掛けるテンブスタッフマーケティング㈱、パートタイムのオフィスワークに対応する人材サービスを手掛けるグッドジョブ㈱をテンブスタッフ㈱に合併いたしました。従来より特定の業界や職種に対して専門特化し、専門事業会社として顧客深耕を図ってきた2社を社内カンパニー化することで、個社単位で培ったノウハウ、サービスラインナップを活かしつつ、これまで以上に効率的な運営体制の下、より競争力のあるサービス提供を進めております。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取組みとしては、従前から協力関係にあるケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との関係において、同社株式の取得、並びに当社取締役1名の同社ボード・メンバー就任等により、さらなる関係強化を図りました。当社グループでは、長年培った国内を中心とした顧客企業との緊密なリレーションを活かし、近年成長の著しいアジア地域に対し事業基盤の確立を図って参りましたが、今後はケリーサービス(Kelly Services, Inc.)の有する世界各国の豊富なインフラ、蓄積されたノウハウにより、従来サービス提供の難しかった当社グループの営業外地域に対するニーズについても柔軟に対応していくことで、国内・国外を問わずさらなる顧客満足度の向上に努めて参ります。同社とは、営業面において平成22年9月9日付にてグローバルセールス&マーケティング契約を締結し、様々な形で営業協力を開始しており、これらの活動を通じ、これまで以上に広い視野からのサービスメニューの充実、ノウハウの蓄積を図り、顧客企業・求職者の多様なニーズに対応可能な体制整備を進めて参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は225,273百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益は5,748百万円(同9.4%減)、経常利益は6,231百万円(同7.5%減)、当期純利益は2,410百万円(同18.3%減)となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

a. 人材派遣、人材紹介事業

当連結会計年度は、企業収益は弱含みながら持ち直し傾向で推移したものの、先行き不透明感や人材ビジネス業界全体を取り巻く環境、顧客ニーズの変化等により本格的な需要の回復には至らず、売上高は195,968百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。利益面においては、景気の回復傾向に伴い比較的利益率の高い人材紹介における求人需要が増加傾向に転じたことや、販売費及び一般管理費の持続的な圧縮に努めた結果、営業利益は4,380百万円（同20.8%増）となりました。

b. R&Dアウトソーシング事業

当連結会計年度は、ソフトウェア開発や実験評価等の需要回復の足取りは重いものの、自動車、航空機の設計開発の堅調な回復を背景に待機中のエンジニアの配属が進んだ結果、売上高は8,884百万円（同289.4%増）となりました。利益面においては、稼働率上昇に伴って原価率は徐々に低下し、また継続的な経営合理化による原価並びに販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、全体としての業績回復の遅れの影響により103百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益39百万円）となりました。

c. アウトソーシング事業

当連結会計年度は、アウトソーシング事業本部の新設やITサポート（ヘルプデスク・サービスデスク）の㈱ハウコム株式取得によるサービスラインナップ強化等、最近の産業構造と共に変化する顧客ニーズの獲得に努めた結果、売上高は18,640百万円（同19.3%増）となりました。利益面では、受託体制の確立が進み、運営効率の向上及び個別案件毎のコストコントロールの徹底が奏効した結果、営業利益は766百万円（同33.5%増）となりました。

d. その他の事業

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、企業収益の改善に伴い新規の需要、需要規模の縮小等が進んだ結果、全体としての売上高は4,100百万円（同22.0%減）となりました。競合の高まる市場に対応するため費用の抑制を図り、また一方で顧客や求人案件の開拓、コンサルティング強化等を図りましたが、中長期的な事業展開を見据え、再就職支援事業を行う2社の統合等の事業運営体制整備を行った結果、営業利益は256百万円（同83.9%減）となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、長く足踏み状態の続いた景気に伴う産業構造及び人材ニーズの変化、また未だ帰趨の定まらない「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法）の改正案の影響等、人材ビジネス業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状態が続くと予想しております。加えて顧客である企業の収益環境は、震災の影響の長期化や様々な事業計画の変更等、刻々と変化しており、当社グループを取り巻く事業環境はより不透明感を強めております。そのような市場環境の下当社グループでは、引き続きより多くの外部人材ニーズに対応していくためサービスラインナップ強化を様々な形で図り、業容拡大に努めて参ります。豊富なサービスラインナップを有することで、より多くの求職者や顧客企業の要望に応えることが可能な総合的かつ幅広い人材サービスの提供を目指します。さらに、それぞれの人材サービスの特徴を活かした複合的な人材サービスの組み合わせ活用案の提案、システム構築から運用体制の整備まで一貫したサービス提供が可能な体制の構築等、多様なノウハウや事例を集積していくことによって、これまで以上に付加価値の高い外部人材サービスの提供を目指して参ります。また当社グループ内の事業運営体制につきましても、常にサービスレベルの向上やグループ全体の効率化を視野に、業容や収益環境の変化に適した速やかな体制整備を図り、グループ全体としての安定的な成長を目指して参ります。

上記のような活動を通じ、次期の売上高につきましては231,000百万円を見込んでおります。また次期の利益につきましては、営業利益6,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,423百万円増加し、79,336百万円となりました。

流動資産は1,479百万円増加し、63,124百万円となりました。これは主に、売上減少等により受取手形及び売掛金が431百万円減少し、また法人税等の還付未収入金の入金等により流動資産その他が1,168百万円減少した一方、現金及び預金が2,902百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,943百万円増加し、16,212百万円となりました。これは主に、有価証券の取得等により投資有価証券が2,749百万円増加した他、資産除去債務に関する会計基準の適用等により差入保証金が693百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,420百万円増加し、29,015百万円となりました。

流動負債は1,130百万円増加し、21,224百万円となりました。これは主に、未払法人税等が589百万円、未払消費税等が763百万円増加したことによるものであります。

固定負債は290百万円増加し、7,791百万円となりました。これは主に、子会社取得等に伴い退職給付引当金が431百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,003百万円増加し、50,320百万円となりました。これは主に、当期純利益2,410百万円が計上された一方、剰余金の配当693百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の306.8%から297.4%に下落し、自己資本比率が前連結会計年度末の60.4%から60.2%に下落いたしました。

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	3.9%	3.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	6.2%	5.2%
売上高営業利益率	2.8%	2.6%
売上高経常利益率	3.0%	2.8%
流動比率	306.8%	297.4%
固定比率	31.1%	33.9%
自己資本比率	60.4%	60.2%
総資産	75,912百万円	79,336百万円
自己資本	45,825百万円	47,792百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,114百万円	30,970百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,855百万円増加し、30,970百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より5,011百万円増加し、8,131百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,496百万円、のれん償却額が1,304百万円、売上債権の減少額が1,074百万円及び法人税等の還付額が1,016百万円となった一方、営業債務の減少額が481百万円、法人税等の支払額が3,285百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より2,990百万円増加し、4,188百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が2,245百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,478百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,496百万円減少し、1,055百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が120百万円あった一方、配当金の支払額が692百万円、長期借入金の返済による支出が314百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また当社は、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

上記基本方針に基づき、当期につきましては、実施済みの中間配当金1株当たり6円と、予定しております期末配当金1株当たり6円により、年間配当金1株当たり12円を予定しております。次期の配当につきましても同様に、中間配当金1株当たり6円、期末配当金1株当たり6円により年間配当金1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は産業構造の変化や、社会情勢、景気変動等に伴う雇用情勢の変化に影響を受けます。人材ビジネス業界においては、昨今の景気の低迷に伴う雇用情勢の悪化によって減退した需要は本格的な回復には至らず、厳しい市場環境が続いております。新たな要因により雇用情勢が一層悪化した場合、求人需要の急激な減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等による人材需要の大幅減少等の発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣法においては、最近の国内雇用情勢の急激な悪化から派遣労働者を巡る雇用環境に大きな変化が生じたこと等を受け、今後、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を重視した内容へ改正される可能性があります。当社グループでは、今後の労働者派遣法の改正に関して、動向を注視するとともにその趣旨の理解に努め、また一方で法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、改正法施行後も安定した人材サービス提供が継続できるよう、その施行に先立ち十分な情報収集、関連する調査・研究を早急に進めて参ります。それにより、請負・受託型サービスの拡充や常用型派遣の利用など、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制を準備・構築いたします。その過程においては、顧客企業及び派遣労働者個々の事情に応じた需要にきめ細かな対応及び提案ができるよう、事業運営体制の見直しをいたします。しかしながら、改正法施行日に拘わらず、規制強化の動きに先行した派遣契約の打ち切り、直接雇用への切り替えなど急激な市場規模の縮小が続いた場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

(i) 労働者派遣法について

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されてお

り、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

③ 社会保険制度の改訂に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改訂が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改訂が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の急上昇、景気低迷に伴う保険料収入の減少や市場規模縮小による被保険者数の大幅な減少が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的に引き上げられ、平成23年3月からは81.6/1000を予定する等、保険料負担は大幅に増加しております。同組合においても、健全な組合財政の維持に向けた医療費適正化対策や組合運営費の抑制策等が講じられておりますが、さらなる高齢者医療制度への拠出金の増加や医療費の上昇が続いた場合、また東日本大震災等の影響により今後保険料率の大幅な引き上げ等があった場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

雇用保険料率においては、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正に伴い、一般の事業における事業主負担は7/1000から9.5/1000に、また適用基準についても、多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするため、非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」からさらに緩和され平成22年4月から「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されました。平成23年度に関しましては現時点で変更はありませんが、今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

④ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「地域」「専門事業」領域の人材サービス強化を目的とし、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。かかる方針に基づき、当社グループは、平成23年3月31日現在、当社のほか連結子会社47社、関連会社1社で運営しております。今後の市場環境の動向によっては、各社の事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当社の想定する各社の収益計画と大きく乖離し、結果として関係会社株式の評価替え等により当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業展開に伴う新会社設立、企業買収に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、労働市場の変化や競合状況によっては、必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループは、派遣登録者や職業紹介希望者、従業員等について多くの個人情報を保有しております。また、当社グループにおける主要企業は、平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができることとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 当社社長である篠原欣子への依存について

当社の代表取締役社長である篠原欣子は、テンプスタッフ㈱の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果しており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害及びシステム障害等の影響について

当社グループは「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念とし、全国各地域に専門事業会社や営業拠点を設け、積極的な事業展開を図っております。比較的小規模な営業所が数多くあることから、局地的な自然災害等が発生した場合においても、当該地域での事業運営が困難になる可能性があるほか、特定の事業の運営が困難になる可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応が生じ、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

他方、事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも関わらず人為的過誤、広範な自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

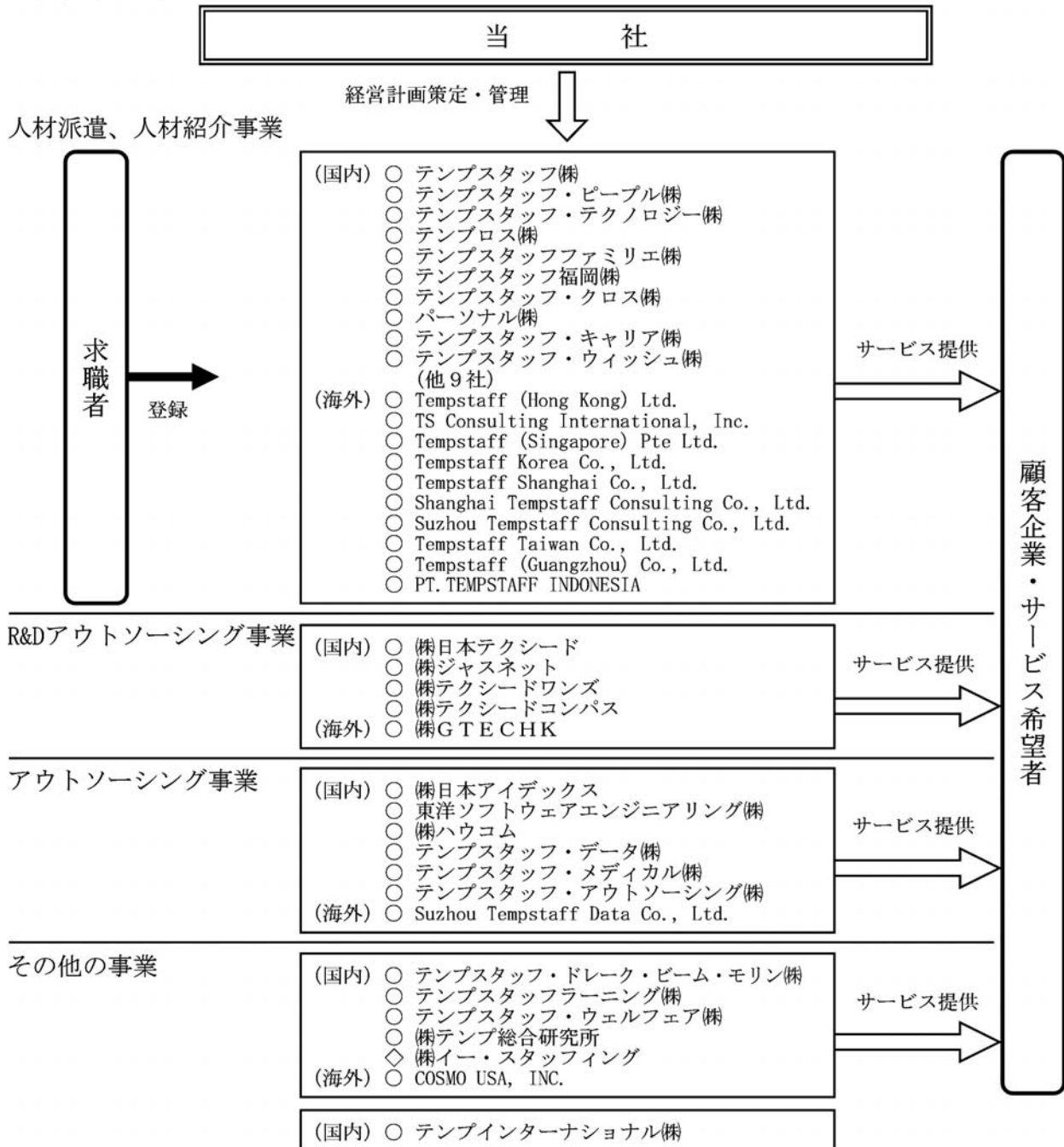
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合人材サービスを提供しており、当社、連結子会社47社及び関連会社1社により構成されております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせ専門特化し、より多くのノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社と特定の地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルなサービス展開を目指す地域事業会社を、経済動向や地域環境に合わせバランスよく展開していくことによりグループ全体の事業拡大を目指しております。

当社グループは提供するサービスの特性から報告セグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としており、主な報告セグメントに沿って事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

(事業系統図)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

テンブスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱の経営統合により設立された当社は、長年培った両社の事業ノウハウを共有し、各地域における営業基盤の確立及び顧客満足度と経営効率の向上を実現して参ります。

また、企業理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践することにより、堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。アジアを代表する人材サービス会社となるべく、以下の中期経営計画に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コンプライアンス重視の経営を軸としグループ事業推進体制の整備を着実に進める一方、堅実な財務体質及び安定的な事業基盤を築くべく、戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善を進めて参ります。

当社グループが長年培った全国各地域の営業網・求職者の集客ノウハウを最大限に活かし、その時々々の経済動向・地域におけるニーズに対して新規・既存にとらわれないフレキシブルなサービス展開を図ることを通じ、人材派遣事業、人材紹介事業、R&Dアウトソーシング事業及びアウトソーシング事業など各事業の成長をバランスよく推し進め連結ベースの売上高、営業利益の向上を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

最近の産業構造の変化に伴い、人材ビジネス業界に求められる人材ニーズは、急速かつ様々に変化しており、総じて人材ビジネス業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

また雇用情勢が急激に悪化し、派遣労働者を巡る雇用環境に大きな変化が生じたこと等により、当社グループの主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する労働者派遣法は、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容に改正される可能性があります。

このような環境の下、当社は、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

① 地域戦略の強化

全国ネットワークを駆使し、各地域における営業基盤の確立を目指します。また、市場優位性をさらに高めていくため、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開をベースとしながら、各地域の経済動向にあわせた経営資源の有効活用を常に検討して参ります。

② 専門分野及び新たな職種領域への積極展開

昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々に高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。また、専門化する労働市場に対しては、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とする育成型派遣制度で適宜人材育成を図り、顧客企業及び求職者のニーズを満たす就業支援を行って参ります。

③ グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

④ 女性の就業支援

長期視点から、少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労を様々な形で支援して参ります。職住近接型オフィス展開・パートタイム型派遣の拡販、保育所の開設、出産・育児等で離職した女性を対象とするセミナーの開催・再就職支援等、就労機会の拡大や創出、情報提供を行うことで、女性の就労を総合的にサポートして参ります。

⑤ 経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション㈱へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

① サービスラインナップの強化

外部人材ニーズの多様化に対し、これまで以上に幅広い視点から提案営業を行うことを目的とし、平成22年4月1日にて当社の主要な子会社であるテンプスタッフ㈱にアウトソーシング事業本部を新設いたしました。同事業本部の設立により、顧客ニーズの高まるアウトソーシング事業の提案力強化にグループ全体で取り組むほか、顧客企業の要望に対し、これまで以上に最適な人材サービスを提供するため、人材派遣、請負・受託型サービス等様々な形の人材サービスを視野に入れ、総合的かつ戦略的な活用案の提案営業を展開しております。顧客目線に立ち、業務効率、費用対効果の高い人材サービス活用案の提案を進めると共に、そのノウハウを集約し蓄積していくことで、これまで以上に付加価値の高い人材サービス提供を目指して参ります。

さらにアウトソーシング事業のサービスラインナップ強化及び事業基盤強化策として、平成22年5月31日付でITサポート(ヘルプデスク・サービスデスク)の㈱ハウコムを、また平成23年1月31日付にて東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱の株式を取得、子会社化いたしました。㈱ハウコムについては、同社の持つ365日24時間対応のサポートセンター(宮崎県)、「ヘルプデスク・サービスデスク」を切り口とした高品質なサービス等について積極的な営業展開を図る一方、さらなる事業規模拡大を目指し、同社とテンプスタッフ㈱との連携により、平成23年10月を目処に宮崎県宮崎市に新たなコールセンターを設置することも決定いたしました。同社が有するコールセンター運用のノウハウ・人材育成スキームに裏打ちされた、効率的で高品質なコールセンター関連のサービスをテンプスタッフ㈱を中心とした当社グループの営業網を活用し拡販していく事で、地域経済の活性化と雇用環境の向上に努めて参ります。また、東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱は、昭和55年の創業以来ソフトウェア受託開発で数多くの受託実績及び高い評価を得ており、同社が提供するITコンサルティングからシステムの設計・開発、基盤構築、導入支援、運用・保守管理までに至るトータルなITサービスを、当社グループの営業網を活用した営業活動によって拡販していくとともに、同社との連携を通じて当社グループに寄せられる受託関連のニーズにより広く深く対応可能な体制作りを進めて参ります。

② 事業運営体制の効率化

グループ事業運営体制の効率化を目指し、平成22年10月1日付にて営業、接客販売等の人材サービスを手掛けるテンプスタッフマーケティング㈱、パートタイムのオフィスワークに対応する人材サービスを手掛けるグッドジョブ㈱をテンプスタッフ㈱に合併いたしました。従来より特定の業界や職種に対して専門特化し、専門事業会社として顧客深耕を図ってきた2社を社内カンパニー化することで、個社単位で培ったノウハウ、サービスラインナップを活かしつつ、これまで以上に効率的な運営体制の下、より競争力のあるサービス提供を進めております。

③ グローバル市場への積極展開

従前から協力関係にあるケリーサービス(Kelly Services, Inc.)の株式の取得、並びに当社取締役1名の同社ボード・メンバー就任等により、さらなる関係強化を図りました。当社グループでは、長年培った国内を中心とした顧客企業との緊密なリレーションを活かし、近年成長の著しいアジア地域に対し事業基盤の確立を図って参りました。今後は、ケリーサービス(Kelly Services, Inc.)の有する世界各国の豊富なインフラ、蓄積されたノウハウにより、従来サービス提供の難しかった当社グループの営業外地域に対するニーズについても柔軟に対応していくことで、国内・国外を問わずさらなる顧客満足度の向上に努めて参ります。また同社とは、営業面においても平成22年9月9日付にて締結したグローバルセールス&マーケティング契約をベースに様々な形で営業協力を開始しており、これらの活動を通じ、これまで以上に広い視野からのサービスメニューの充実、ノウハウの蓄積を図り、顧客企業・求職者の多様なニーズに対応可能な体制整備を進めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 28,545	※3 31,448
受取手形及び売掛金	28,345	27,913
繰延税金資産	1,598	1,749
その他	3,221	2,053
貸倒引当金	△67	△41
流動資産合計	61,644	63,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 3,185	※3 3,168
減価償却累計額	△1,483	△1,629
減損損失累計額	△6	△6
建物及び構築物 (純額)	1,696	1,532
工具、器具及び備品	2,281	2,234
減価償却累計額	△1,717	△1,799
減損損失累計額	△9	△12
工具、器具及び備品 (純額)	553	422
土地	※3 1,604	※3 1,604
その他	371	437
減価償却累計額	△164	△224
減損損失累計額	△0	△32
その他 (純額)	206	179
有形固定資産合計	4,060	3,739
無形固定資産		
のれん	3,250	3,469
その他	312	268
無形固定資産合計	3,562	3,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,839	※1 4,589
差入保証金	3,375	2,682
繰延税金資産	883	946
その他	591	552
貸倒引当金	△46	△35
投資その他の資産合計	6,645	8,734
固定資産合計	14,268	16,212
資産合計	75,912	79,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 662	※3 571
1年内返済予定の長期借入金	※3 124	※3 139
未払金	11,617	11,433
未払法人税等	1,402	1,991
未払消費税等	859	1,622
賞与引当金	2,531	2,444
役員賞与引当金	60	79
その他	2,836	2,940
流動負債合計	20,094	21,224
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	※3 199	※3 166
退職給付引当金	922	1,354
長期未払金	1,202	1,131
その他	176	138
固定負債合計	7,500	7,791
負債合計	27,595	29,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	44,252	45,969
自己株式	△5,636	△5,636
株主資本合計	45,778	47,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	381
為替換算調整勘定	△56	△84
その他の包括利益累計額合計	46	296
少数株主持分	2,492	2,528
純資産合計	48,317	50,320
負債純資産合計	75,912	79,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	224,613	225,273
売上原価	186,836	189,574
売上総利益	37,776	35,698
販売費及び一般管理費	※1 31,433	※1 29,950
営業利益	6,343	5,748
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	20	38
持分法による投資利益	62	21
為替差益	13	—
業務受託料	24	11
助成金収入	216	305
受取還付金	21	31
その他	57	115
営業外収益合計	430	532
営業外費用		
支払利息	18	22
社債発行費	12	—
為替差損	—	23
その他	7	4
営業外費用合計	38	49
経常利益	6,734	6,231
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	18
投資有価証券売却益	9	0
退職給付制度終了益	10	—
事業譲渡益	33	—
事業税還付金	38	—
その他	—	0
特別利益合計	91	18
特別損失		
固定資産処分損	※2 95	※2 82
減損損失	※3 62	※3 99
投資有価証券評価損	107	2
のれん償却額	※4 403	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
退職給付制度終了損	99	—
その他	6	—
特別損失合計	775	753
税金等調整前当期純利益	6,051	5,496
法人税、住民税及び事業税	3,047	3,009
法人税等調整額	9	△88
法人税等合計	3,057	2,920
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,575
少数株主利益	43	165
当期純利益	2,950	2,410

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	274
為替換算調整勘定	—	△24
その他の包括利益合計	—	※2 250
包括利益	—	※1 2,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,661
少数株主に係る包括利益	—	164

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	5,162	5,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,162	5,162
利益剰余金		
前期末残高	42,418	44,252
当期変動額		
剰余金の配当	△1,113	△693
当期純利益	2,950	2,410
連結範囲の変動	△3	—
当期変動額合計	1,833	1,716
当期末残高	44,252	45,969
自己株式		
前期末残高	—	△5,636
当期変動額		
自己株式の取得	△5,636	△0
当期変動額合計	△5,636	△0
当期末残高	△5,636	△5,636
株主資本合計		
前期末残高	49,581	45,778
当期変動額		
剰余金の配当	△1,113	△693
当期純利益	2,950	2,410
連結範囲の変動	△3	—
自己株式の取得	△5,636	△0
当期変動額合計	△3,803	1,716
当期末残高	45,778	47,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	278
当期変動額合計	71	278
当期末残高	103	381
為替換算調整勘定		
前期末残高	△63	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△28
当期変動額合計	7	△28
当期末残高	△56	△84
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△32	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	250
当期変動額合計	78	250
当期末残高	46	296
少数株主持分		
前期末残高	1,310	2,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181	36
当期変動額合計	1,181	36
当期末残高	2,492	2,528
純資産合計		
前期末残高	50,860	48,317
当期変動額		
株式移転による増加	—	—
剰余金の配当	△1,113	△693
当期純利益	2,950	2,410
連結範囲の変動	△3	—
自己株式の取得	△5,636	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	286
当期変動額合計	△2,543	2,003
当期末残高	48,317	50,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,051	5,496
減価償却費	589	605
減損損失	62	99
のれん償却額	1,627	1,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△242	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	348	△213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△37
受取利息及び受取配当金	△33	△46
支払利息	18	22
社債発行費	12	—
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	2
固定資産処分損益 (△は益)	95	82
事業譲渡損益 (△は益)	△33	—
助成金収入	△216	△305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
売上債権の増減額 (△は増加)	3,528	1,074
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,553	△481
長期未払金の増減額 (△は減少)	△69	△68
その他の資産の増減額 (△は増加)	306	511
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,712	1,285
小計	5,798	10,035
利息及び配当金の受取額	31	46
利息の支払額	△18	△22
助成金の受取額	216	340
法人税等の支払額	△2,906	△3,285
法人税等の還付額	—	1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,120	8,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△328
定期預金の払戻による収入	810	407
有形固定資産の取得による支出	△216	△153
有形固定資産の売却による収入	30	3
無形固定資産の取得による支出	△32	△42
投資有価証券の取得による支出	△489	△2,245
子会社株式の取得による支出	—	△136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,727	※2 △1,478
事業譲受による支出	—	△378
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	138	8
差入保証金の差入による支出	△107	△127
差入保証金の回収による収入	415	293
その他	114	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	△4,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△617	△49
長期借入れによる収入	—	120
長期借入金の返済による支出	△130	△314
社債の償還による支出	—	△20
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	4,987	—
自己株式の取得による支出	△5,636	△0
少数株主からの払込みによる収入	5	—
配当金の支払額	△1,113	△692
少数株主への配当金の支払額	△4	△18
その他	△41	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,551	△1,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666	2,856
現金及び現金同等物の期首残高	28,781	28,114
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,114	※1 30,970

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

a. 連結の範囲の変更

㈱ハウコム、東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

テンプスタッフマーケティング㈱及びグッドジョブ㈱は、テンプスタッフ㈱との合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除いております。

日本ドレーク・ビーム・モリン㈱は、テンプスタッフ転身サポート㈱との合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除いております。なお、当該合併に伴い合併存続会社であるテンプスタッフ転身サポート㈱の商号をテンプスタッフ・ドレーク・ビーム・モリン㈱に変更しております。

テンプスタッフ・フードスター㈱は、清算したため、連結の範囲から除いております。

b. 変更後の連結子会社の数

47社

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

a. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は85百万円、税金等調整前当期純利益は654百万円減少しております。

b. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

※ 上記を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載から重要な変更はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」は82百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「事業譲受による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「事業譲受による支出」は98百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン与信枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	179百万円	シンジケートローン与信枠	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	169百万円	土地	167百万円	計	396百万円	短期借入金	60百万円	1年内返済予定の長期借入金	19百万円	長期借入金	31百万円	計	111百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン与信枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	201百万円	シンジケートローン与信枠	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	161百万円	土地	167百万円	計	389百万円	短期借入金	160百万円	1年内返済予定の長期借入金	19百万円	長期借入金	12百万円	計	191百万円
投資有価証券(株式)	179百万円																																																
シンジケートローン与信枠	10,000百万円																																																
借入実行残高	-百万円																																																
差引額	10,000百万円																																																
現金及び預金	60百万円																																																
建物及び構築物	169百万円																																																
土地	167百万円																																																
計	396百万円																																																
短期借入金	60百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	19百万円																																																
長期借入金	31百万円																																																
計	111百万円																																																
投資有価証券(株式)	201百万円																																																
シンジケートローン与信枠	10,000百万円																																																
借入実行残高	-百万円																																																
差引額	10,000百万円																																																
現金及び預金	60百万円																																																
建物及び構築物	161百万円																																																
土地	167百万円																																																
計	389百万円																																																
短期借入金	160百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	19百万円																																																
長期借入金	12百万円																																																
計	191百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">14,933百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,596百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本テクシードR&Dアウトソーシング 関東事業部</td> <td>CADシステム他</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>㈱日本テクシード大阪支社</td> <td>事務所用設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャスネット本社</td> <td>事務所用備品</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱日本テクシードR&Dアウトソーシング関東事業部及び㈱ジャスネット本社の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>㈱日本テクシード大阪支社については、当連結会計年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	14,933百万円	賞与引当金繰入額	1,703百万円	役員賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	510百万円	賃借料	3,596百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	除却損		建物及び構築物	34百万円	器具及び備品	47百万円	その他	1百万円	無形固定資産その他	7百万円	計	90百万円	売却損		建物及び構築物	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円	場所	用途	種類	㈱日本テクシードR&Dアウトソーシング 関東事業部	CADシステム他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産	㈱日本テクシード大阪支社	事務所用設備	建物及び構築物	㈱ジャスネット本社	事務所用備品	工具、器具及び備品	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,833百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,638百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,407百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テンプスタッフ・クロス㈱</td> <td>自社使用のソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>㈱テクシードコンパス</td> <td>サーバー他</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>テンプスタッフ・クロス㈱については、当社グループの派遣管理システムを導入したことに伴い、従前から使用していた同用途の自社使用のソフトウェアに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>㈱テクシードコンパスについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	13,833百万円	賞与引当金繰入額	1,638百万円	役員賞与引当金繰入額	78百万円	退職給付費用	469百万円	賃借料	3,407百万円	除却損		建物及び構築物	57百万円	器具及び備品	24百万円	その他	0百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	82百万円	売却損		器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	場所	用途	種類	テンプスタッフ・クロス㈱	自社使用のソフトウェア	ソフトウェア	㈱テクシードコンパス	サーバー他	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、その他
従業員給料手当及び賞与	14,933百万円																																																																																			
賞与引当金繰入額	1,703百万円																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	57百万円																																																																																			
退職給付費用	510百万円																																																																																			
賃借料	3,596百万円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																																			
除却損																																																																																				
建物及び構築物	34百万円																																																																																			
器具及び備品	47百万円																																																																																			
その他	1百万円																																																																																			
無形固定資産その他	7百万円																																																																																			
計	90百万円																																																																																			
売却損																																																																																				
建物及び構築物	5百万円																																																																																			
その他	0百万円																																																																																			
計	5百万円																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
㈱日本テクシードR&Dアウトソーシング 関東事業部	CADシステム他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産																																																																																		
㈱日本テクシード大阪支社	事務所用設備	建物及び構築物																																																																																		
㈱ジャスネット本社	事務所用備品	工具、器具及び備品																																																																																		
従業員給料手当及び賞与	13,833百万円																																																																																			
賞与引当金繰入額	1,638百万円																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	78百万円																																																																																			
退職給付費用	469百万円																																																																																			
賃借料	3,407百万円																																																																																			
除却損																																																																																				
建物及び構築物	57百万円																																																																																			
器具及び備品	24百万円																																																																																			
その他	0百万円																																																																																			
無形固定資産その他	0百万円																																																																																			
計	82百万円																																																																																			
売却損																																																																																				
器具及び備品	0百万円																																																																																			
その他	0百万円																																																																																			
計	0百万円																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
テンプスタッフ・クロス㈱	自社使用のソフトウェア	ソフトウェア																																																																																		
㈱テクシードコンパス	サーバー他	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、その他																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース資産に係る減損損失であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>㈱日本テクシードR&Dアウトソーシング関東事業部及び㈱ジャスネット本社の回収可能価額は使用価値によっておりますが、資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、備忘価額として算定しております。</p> <p>また、㈱日本テクシード大阪支社の回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、売却が困難であるため零として算定しております。</p>	建物及び構築物	6百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	7百万円	リース資産 (注)	42百万円	計	62百万円	<p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース資産に係る減損損失であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>テンブスタッフ・クロス㈱の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却が困難であるため零として算定しております。</p> <p>また、㈱テクシードコンパスの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	2百万円	工具、器具及び備品	34百万円	ソフトウェア	55百万円	リース資産 (注)	6百万円	計	99百万円
建物及び構築物	6百万円																				
工具、器具及び備品	6百万円																				
ソフトウェア	7百万円																				
リース資産 (注)	42百万円																				
計	62百万円																				
建物及び構築物	2百万円																				
工具、器具及び備品	34百万円																				
ソフトウェア	55百万円																				
リース資産 (注)	6百万円																				
計	99百万円																				
<p>※4 主として連結子会社である㈱日本テクシードの株式を当社の個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。</p>	<p>—————</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
—————	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">3,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,076百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	親会社株主に係る包括利益	3,029百万円	少数株主に係る包括利益	47百万円	計	3,076百万円	その他有価証券評価差額金	72百万円	為替換算調整勘定	10百万円	計	82百万円
親会社株主に係る包括利益	3,029百万円												
少数株主に係る包括利益	47百万円												
計	3,076百万円												
その他有価証券評価差額金	72百万円												
為替換算調整勘定	10百万円												
計	82百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,545</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△431</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,114</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,545	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△431	現金及び現金同等物の期末残高	28,114	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,448</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△478</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,970</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,448	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△478	現金及び現金同等物の期末残高	30,970																												
現金及び預金勘定	28,545																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△431																																								
現金及び現金同等物の期末残高	28,114																																								
現金及び預金勘定	31,448																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△478																																								
現金及び現金同等物の期末残高	30,970																																								
<p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①テンブスタッフ・クロス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,388</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	1,376	固定資産	670	のれん	1,364	流動負債	△777	固定負債	△128	少数株主持分	△114	当連結会計年度の株式の取得価額	2,392	現金及び現金同等物	△3	取得のための支出	2,388	<p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①㈱ハウコム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△355</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">450</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	435	固定資産	122	のれん	469	流動負債	△355	固定負債	△162	株式の取得価額	510	現金及び現金同等物	△139	支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	80	取得のための支出	450
	(百万円)																																								
流動資産	1,376																																								
固定資産	670																																								
のれん	1,364																																								
流動負債	△777																																								
固定負債	△128																																								
少数株主持分	△114																																								
当連結会計年度の株式の取得価額	2,392																																								
現金及び現金同等物	△3																																								
取得のための支出	2,388																																								
	(百万円)																																								
流動資産	435																																								
固定資産	122																																								
のれん	469																																								
流動負債	△355																																								
固定負債	△162																																								
株式の取得価額	510																																								
現金及び現金同等物	△139																																								
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	80																																								
取得のための支出	450																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
②㈱日本テクシード (同社子会社6社を含む)	②東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱
(百万円)	(百万円)
流動資産	流動資産
3,463	605
固定資産	固定資産
2,205	393
のれん	のれん
378	651
流動負債	流動負債
△2,389	△318
固定負債	固定負債
△1,246	△245
その他	株式の取得価額
30	1,087
少数株主持分	現金及び現金同等物
△1,036	△60
株式の取得価額	取得のための支出
1,405	1,027
現金及び現金同等物	
△1,856	
取得のための支出	
△451	
③日本ドレーク・ビーム・モリン㈱	
(百万円)	
流動資産	
567	
固定資産	
364	
のれん	
49	
流動負債	
△694	
株式の取得価額	
287	
現金及び現金同等物	
△485	
取得のための支出	
△198	
④テンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱	
(百万円)	
流動資産	
47	
固定資産	
0	
のれん	
8	
流動負債	
△38	
少数株主持分	
△3	
支配獲得時までの持分法評価額	
15	
株式の取得価額	
31	
現金及び現金同等物	
△36	
取得のための支出	
△5	
前連結会計年度以前の取得のための支出	
△5	
取得のための支出	
△10	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	R&Dアウトソ ーシング事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	211,018	2,281	6,132	5,180	224,613	—	224,613
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,335	0	27	76	2,440	△2,440	—
計	213,354	2,281	6,160	5,257	227,053	△2,440	224,613
営業費用	209,505	2,241	5,808	3,666	221,221	△2,952	218,269
営業利益	3,848	39	352	1,591	5,831	512	6,343
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出							
資産	62,203	5,214	4,783	6,192	78,394	△2,482	75,912
減価償却費	332	21	136	65	555	—	555
減損損失	—	62	—	—	62	—	62
資本的支出	163	9	26	9	208	2	211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
R&Dアウトソーシング事業	機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

(事業区分の追加)

R&Dアウトソーシング事業の区分は、当連結会計年度において㈱日本テクシード及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403百万円であり、その主なものは当社におけるグループ管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923百万円であり、その主なものは当社での余剰資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. セグメンテーションの方法等の変更

従来、当社グループに対し事務処理等のサービスを行う連結子会社2社の事業区分を、その外部顧客に対する事業内容から「アウトソーシング事業」「その他の事業」にそれぞれ含めて区分しておりましたが、平成21年4月1日付の組織再編に伴い、当該2社の当社グループにおける位置付けをグループ会社支援機能と明確化したことから、当連結会計年度より当該2社の取引高の大部分を占める「人材派遣・請負、人材紹介事業」に含め事業区分することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「人材派遣・請負、人材紹介事業」において1,424百万円増加し、「アウトソーシング事業」で1,463百万円、「その他の事業」で136百万円減少いたします。また営業利益は「人材派遣・請負、人材紹介事業」で102百万円、「その他の事業」で22百万円増加し、「アウトソーシング事業」で123百万円減少いたします。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣、人材紹介事業」、「R&Dアウトソーシング事業」、「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣、人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「R&Dアウトソーシング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	201,626	2,281	15,524	219,432	5,180	224,613	—	224,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,259	0	103	2,363	76	2,440	△2,440	—
計	203,886	2,281	15,628	221,796	5,257	227,053	△2,440	224,613
セグメント利益 又は損失 (△)	3,626	39	574	4,240	1,591	5,831	512	6,343
セグメント資産	60,265	5,214	6,721	72,201	6,235	78,437	△2,524	75,912
その他の項目								
減価償却費	332	21	136	490	65	555	—	555
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	179	179	—	179
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	163	9	26	199	9	208	2	211
減損損失	—	62	—	62	—	62	—	62
のれんの償却 額	1,130	407	—	1,538	89	1,627	—	1,627
のれんの未償 却残高	2,980	140	—	3,120	129	3,250	—	3,250

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	193,810	8,883	18,624	221,318	3,955	225,273	—	225,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,158	1	15	2,175	145	2,320	△2,320	—
計	195,968	8,884	18,640	223,493	4,100	227,594	△2,320	225,273
セグメント利益 又は損失 (△)	4,380	△103	766	5,042	256	5,299	448	5,748
セグメント資産	61,141	5,639	8,327	75,108	4,161	79,269	66	79,336
その他の項目								
減価償却費	302	69	157	530	72	603	1	605
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	201	201	—	201
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	101	21	49	173	85	258	7	266
減損損失	39	60	—	99	—	99	—	99
のれんの償却 額	1,150	13	101	1,265	39	1,304	—	1,304
のれんの未償 却残高	2,197	131	1,050	3,379	89	3,469	—	3,469

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援事業、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
(セグメント利益又は損失 (△))

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△891	△1,664
全社収益※1	3,912	4,629
全社費用※2	△2,508	△2,516
合計	512	448

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△3,692	△4,466
全社資産※3	1,168	4,533
合計	△2,524	66

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	792円53銭	1株当たり純資産額	826円55銭
1株当たり当期純利益金額	45円87銭	1株当たり当期純利益金額	41円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,950	2,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,950	2,410
期中平均株式数(千株)	64,336	57,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	528	6,337
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(528)	(6,337)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 第1回新株予約権(注1) 3,712個(普通株式371,200株) (2) 第2回新株予約権(注2) 213個(普通株式42,600株)	(1) 第1回新株予約権(注3) 3,598個(普通株式359,800株)

(注) 1. 前連結会計年度において114個が失効し、前連結会計年度末現在3,598個となっております。

2. 前連結会計年度において全て失効しております。

3. 当連結会計年度において全て失効しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との株式買取契約の締結と同株式の取得について</p> <p>当社は、平成22年 5月11日開催の取締役会決議に基づき、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) のA種普通株式 (無議決権株式) 1,576,169株の株式買取契約を締結し、同株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>ケリーサービスの株式取得を通じて、成長著しいアジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても、豊富なインフラ、蓄積されたノウハウのあるケリーサービスが、協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。</p> <p>また、両社の協力体制をより強靱に推進するために、共同戦略協議会の設立やお互いの従業員の出向プログラムの検討を今後進めて参ります。</p> <p>(2) 契約の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケリーサービスのA種普通株式1,576,169株の取得 ・1株当たり15.42米ドル(1米ドル92円にて換算し、約1,419円)での取得 ・取得総額約22億36百万円での取得 (1米ドル92円にて換算しております) ・ケリーサービスの取締役として役員1名の派遣 <p>(3) 契約先の概要</p> <p>商号 : ケリーサービス (Kelly Services, Inc.)</p> <p>所在地 : アメリカ/ミシガン州トロイ</p> <p>代表者の役職・氏名 : 最高経営責任者兼社長 カール・T・カムデン</p> <p>設立年月日 : 1946年10月7日</p> <p>事業内容 : 人材派遣、紹介予定派遣、アウトソーシング、コンサルティングサービス</p> <p>(4) 日程</p> <p>平成22年 5月11日 当社取締役会における決議 平成22年 5月11日 株式買取契約締結 平成22年 5月11日 株式取得</p> <p>(5) 契約の締結による重要な影響</p> <p>本契約の締結による連結業績への影響は軽微であります。</p>	<p>㈱日本テクシード (以下「日本テクシード」) の完全子会社化に関する株式交換契約締結について</p> <p>当社は、平成23年 5月13日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、日本テクシードを完全子会社とする株式交換 (以下「本株式交換」) を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、平成23年 6月23日開催予定の当社の定時株主総会の承認及び平成23年 6月21日開催予定の日本テクシードの定時株主総会の承認を受けたうえ、平成23年 8月1日を株式交換の効力発生日として行う予定です。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は、平成21年 9月24日に日本テクシードと資本業務提携契約を締結し、公開買付けにより平成21年11月30日に日本テクシードの発行済株式総数の51.00%に相当する数の株式を取得したことにより、日本テクシードをテンブグループに迎え入れ、その独自性を尊重しつつ、経営資源の相互利用を進めて参りました。</p> <p>日本テクシードはモノづくりの上流工程である設計開発の専門技術者集団として、自動車産業、航空機産業、ソフトウェア産業等を営む顧客企業に対し、機械、電気・電子、ソフトウェア開発の技術者の高い専門性を武器に、企画、構想、設計、解析から、試作、評価、試験までの設計開発工程をトータルに支援することによってお客様から高い評価と信頼を得るべくその業務に取り組むとともに、テンブグループの広範なネットワークの活用や人的資源の交流を図りながら、相互のリソースの有効活用を進めて参りました。</p> <p>しかしながら、昨今の日々刻々と変わる環境に対応するためには、多様な顧客ニーズに迅速かつ柔軟に応えられる事業ポートフォリオの構築・実現が急務となっており、そのためには日本テクシードとのシナジー実現をより加速させる必要があります。</p> <p>そのため、両社は、日本テクシードを当社の完全子会社とすることにより、今まで以上に両社の協力関係を密にして、シナジーの発現の早期化を図るとともに、グループの一体運営や人材、資産、情報、ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、成長スピードを加速させることが、より両社の実効的な企業価値の向上に資するものと考え、本株式交換を行うことといたしました。</p> <p>当社は、当社グループ会社間の連携を一層強化し、本株式交換により新たに当社の普通株式を保有することになる日本テクシードの株主の皆様を含め、当社の株主の皆様への期待に添えるよう、持続的な企業価値の向上に努めて参ります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(2) 株式交換の効力発生日 平成23年8月1日(予定)</p> <p>(3) 株式交換の方法 日本テクシーダの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.73株を割当交付することを予定しております。ただし、当社が保有する日本テクシーダの普通株式(平成23年5月13日現在2,550,000株)については、本株式交換による株式の割当は行いません。 なお、交付する株式については、すべて当社が保有する自己株式(平成23年3月31日現在7,700,110株)から充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。</p> <p>(4) 交換比率の算定方法 当社及び日本テクシーダは、株式交換比率の算定にあたってその公正性を確保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、かつ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(販売の状況)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「人材派遣、人材紹介事業」における職種区分について、求められる技能の細分化及び再定義を行い、また、その特性に基づき実績の区分・名称を変更いたしました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	62,194	27.6	—
テクニカルクラーク	79,515	35.3	—
ITプロフェッショナル	17,404	7.7	—
営業・販売職	7,662	3.4	—
その他	23,861	10.6	—
人材紹介事業	3,172	1.4	—
人材派遣、人材紹介事業	193,810	86.0	—
R&Dアウトソーシング事業	8,883	3.9	—
アウトソーシング事業	18,624	8.3	—
その他の事業	3,955	1.8	—
合計	225,273	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 旧区分による前連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	114,628	51.0	86.6
専門事務職	38,364	17.1	89.4
IT関連技術職	18,335	8.1	85.5
その他	36,603	16.3	104.5
人材紹介事業	3,086	1.4	65.6
人材派遣・請負、人材紹介事業	211,018	94.0	89.2
R&Dアウトソーシング事業	2,281	1.0	—
アウトソーシング事業	6,132	2.7	88.7
その他の事業	5,180	2.3	320.4
合計	224,613	100.0	91.7

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。